

持続可能な大阪・関西万博開催にむけた行動計画（開催後報告書）
 資料編 4 持続可能性に配慮した調達コードに関する資料
 （4-1 事業者の取組例、4-2 認証一覧）（案）

4 持続可能性に配慮した調達コードに関する資料

4-1 調達コードの遵守に向けた事業者の取組について

これまで、調達コードの遵守に関する取組状況等を確認することを目的に、博覧会協会の調達コードの担当者においてサプライヤー等に対して 200 件を超えるヒアリングを実施してきました。ヒアリングの結果、各事業者の取組のうち、他の事業者にも参考となる好事例については積極的に共有し、取組が不十分と思われる点については、専門家の意見も参考にして助言を行い、追加でその対応状況の確認を依頼してきました。

本資料では、ヒアリングで得られた好事例や協会からの指摘事例を調達コードの項目順に記します。なお、聴取した対象事業者の参加形態は文末に（）で記載しています。

（1）調達コードの理解（適用範囲）

【良い取組事例】

- ・各担当者は調達コードを理解しており、委託業者にも連携している。（営業参加、内装工事）
- 【協会から指摘・情報提供を行った事例】（協会からの指摘・情報提供の中身は⇒の後に記載。以下同じ。）
 - ・調達コードについて、協会との契約を行っていた会社幹部は理解していたと思うが、調達担当者は理解できていない。（営業参加）
 - ⇒「持続可能性の確保に向けた誓約書」及び「持続可能性の確保に向けた取組状況（チェックシート）」を受領しており、関係者に調達コードを共有いただく必要がある。そのため、このヒアリングを踏まえて調達担当者や Tier2（協会との直接契約者（Tier1）が調達する先の事業者）の窓口の方は必ず調達コードを確認し理解した上で調達を行うように依頼した。
 - ・どのような事業者が Tier2 に該当してどこまで調達コードを遵守すればよいのか確認したい。（営業参加、非公式参加）
 - ⇒調達コードの適用範囲を説明した上で個別調達案件ごとに誰が Tier1、Tier2 にあたるかを確認し、Tier2 以降に対しては Tier1 から具体的に説明するように依頼した。

（2）通報受付対応の体制整備（共通基準）

【良い取組事例】

- ・匿名でも通報可能な通報窓口を設置。報復行為等を会社の規定で禁止し、HP 上に公表している。（建築工事）
- ・契約関係がある会社従業員は内部通報窓口に通報可。それ以外のステークホルダーの苦情はお問い合わせ窓口で受け付けしている。（建築工事）
- ・契約先全てに対し協会の通報受付窓口についてメール周知済である。（建築工事）
- ・パビリオンスタッフが固まった時点で人材採用委託先の相談窓口を周知するように委託先に伝える。（建築工事）
- ・社内の通報受付窓口は、ホットラインを設けている。通報者への報復行為禁止については、公益通報者保護規程を定めて社内周知している。社外からは、HP のお問合せフォームにて受け付けている。（製造工場）
- ・通報受付者への報復行為の禁止については定めていないため、現在改訂中の就業規則に社労士と相談して記載する予定である。（製造工場）
- ・通報窓口の周知については、自社の窓口に加え協会のポスターも掲示予定である。（営業参加）
- ・社内で検討していた通報窓口を 2024 年 4 月に設置し報復行為禁止も明示し周知している。（営業参加）
- ・報復行為に関しては社内規定に定めていないが、万博を機に今後定める予定である。（営業参加）
- ・特定技能の外国人である契約社員に対しても通報窓口を記載したカードを配付している。（清掃）
- ・休憩所に意見箱を設置予定である。（清掃）
- ・内部通報のためのツールを導入し、従業員や外部ステークホルダー（サプライヤー、顧客等）が職場の安全、詐欺、贈収賄、利益相反、環境問題等に関する不正行為を匿名でも通報できる。（公式参加）
- ・運営会社が設置する「コンプライアンスホットライン」のチラシをスタッフの目につく場所に掲示している。（営業参加）

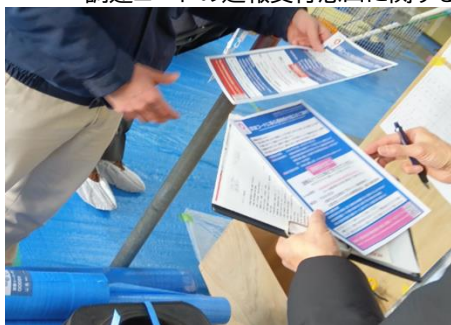


・調達コード通報受付窓口についてスタッフに周知するとともに、案内チラシ、概要説明資料をスタッフ休憩室に掲示している。(非公式参加)



【協会から指摘・情報提供を行った事例】

- ・コンプライアンスホットラインを設けているが、パビリオン用を別途作る方がよいのかとも考えている。社内ホットラインを広げて外部ステークホルダーにも融通を利かせることで対応してもよいのか。コンプラ担当にも伝えたい。(建築工事)
⇒専門家からは通報窓口は目につくところに掲示し、複数示すことが有効と助言を受けていることを紹介した。協会の作成の通報受付窓口ポスターも活用いただくように依頼した。
- ・報復行為の禁止については社内規程としては定めていないが、やっていないしあり得ないと考えている。(製造工場)
⇒専門家から「従業員が安心して通報できるようルールを定め周知することが重要」との指摘があることを紹介した。
- ・通報受付に関するポスターなどの掲示はなかった。(内装工事)
⇒調達コードの通報受付窓口に関するポスターを手交提供し掲示を依頼した。



(3)環境(共通基準)

【良い取組事例】

- ・建設工事において、自社施設で排出された廃油や社内で回収した廃食油から精製したバイオ燃料の建設重機を使用した。(建設会社)



例) 鴻池組・大林組・大鉄工業・TSUCHIYA 共同企業体

- ・カーボンマイナスコンクリート2次製品や、廃プラから3D プリンターで製作した演台等を採用したほか、循環排水再利用型浄化槽による汚水処理を行い活用した。(建設会社)
- ・大屋根リングの端材をリデュースしたアイテム等も商品化した。(サプライセラー)
- ・商品に使用する包材のバイオ PP 配合比率向上やプラスチック製レジ袋不使用により環境負荷を低減した。(営業参加)
- ・パビリオン建設において、草原(茅場)の保全活動を通じて採取した茅材を屋根材料に用いたり、廃校となった校舎の木材等部材を再活用する例があったほか、効率的な組み立てと分解を行い、廃棄物を最小限に抑え、材料の再利用を最大化するよう設計されたものもあった。(非公式参加、公式参加)



例) EARTH MART にて、屋根材である茅の調達をパネルで説明

- ・パビリオンの屋根は、日除け、冷却、雨水の再利用といった複数の機能を有する高品質の PVC 生地による引張膜を使用している。(公式参加)
- ・パビリオン景観に用いた木や植物はイベント後の再利用を見越して万博期間中レンタルしている。(公式参加)
- ・有害なアゾ染料の使用と暴露を削減した。(公式参加)

(4) 人権(共通基準)

【協会から指摘・情報提供を行った事例】

- ・特別の理由がないにもかかわらず盲導犬の入場を拒否した。(公式参加)
⇒今後の適切な対応を依頼。また、補助犬に関するルールについて全事業者に再周知を行った。
- ・スタッフ採用研修において、参加者の人格を否定する発言が確認された。(警備)
⇒被害者への謝罪および再発防止措置を求めた。併せて事業者から提出された謝罪文を被害者に伝達した。

(5) 賃金(共通基準)

【協会から指摘・情報提供を行った事例】

- ・集合から始業開始時間までの待機時間について賃金が払われていなかった。(警備)
⇒未払賃金の全額支払いを求め、適切な労務管理を再度徹底するよう指導した。

(6) 長時間労働の禁止(共通基準)

【良い取組事例】

- ・4 週 8 閉所の実施、ノー残業デー、書類の簡素化、ICT 利用により業務を効率化している。(建築工事)
- ・現場の事務負担を軽減するために、作業所と連携する支援部隊が書類作成支援等、活発にバックアップ支援をしている。(建築工事)
- ・基本 8 時-17 時を定時にしてその中で工事を進めている。工期もタイトではなく、工事は前倒しで進んでいる。(建築工事)
- ・作業時間は 9-17 時で残業なし、土日祝は休み。休憩時間は 10:00-10:30、12:00-13:00、15:00-15:30 に加えて適宜小休憩をとっている。(内装工事)

・万博工事で施工管理に関するレガシー(効率的な作業の進め方)作りを目指しており、各工事の職長にタブレットを貸与し、新規入場者教育動画や、図面、通行ルートの変更連絡等を配信することで、作業員への情報伝達の徹底を図っている。これにより管理者・作業員ともに現場でありがちな情報の行き違い(侵入経路が変更していてスムーズに到着できない等)が減少し好評である。(内装工事)



- ・現場作業員を増員し、交代で休憩を取得できるようにしている。(公式参加)
- ・労働時間をリアルタイムで追跡・監視するシステムを導入し、過度な残業を防止している。(公式参加)
- ・勤務は 7:30～15:30 15:00～23:00 のシフト(残業なし)で、夏場は 1 時間の食事休憩のほか毎時 10 分ずつ小休憩も取る予定である。(清掃)
- ・DX 技術の活用により労働時間を縮減した。(建設会社)

(7)職場の安全・衛生(共通基準)

【良い取組事例】

<全体の仕組み・仕掛け>

- ・新規入場時に既往症含めて確認し、発作の持病がある方は近くの作業員が気にかかる等体制整備を行っている。(建築工事)
- ・全作業員は、現場入りする前に工事現場に関する総合的な研修を受ける(個人用保護具(PPE)の着用義務、潜在的な危険要因、安全対策、禁止行為、緊急時対応、高所作業を含む高リスク作業等)。(公式参加)
- ・事故防止の取組として、指差し確認、KY(危険予知)トレーニングの実施、各作業員にハンドブックを所持させる予定である。(清掃)
- ・墜落防止器具を確認し、体感教育を実施している。(建築工事)
- ・毎日の朝礼・安全パトロールでの啓発活動を行い、災害事例動画の放映や啓発看板を設置している。(建築工事)
- ・朝礼広場での安全帯使用基本知識の確認を行っている。現場内での段差の見える化を行っている。(建築工事)
- ・朝礼時のラジオ体操で健康状態を確認し、3 回/日の巡回時に、労働環境の確認と声掛けを実施している。(建築工事)
- ・当日、翌日の作業内容、危険場所等を周知している。事前ヒアリングによる足場等、必要仮設の先行架設を行っている。(建築工事)
- ・毎日の朝礼時、作業員の健康状態は KY(危険予知)シートで確認するほか、直接一人一人の顔色・目を見て確認し、気になる場合には声掛けするようにしている。(内装工事)
- ・全ての現場で、朝礼時に当日の作業内容を周知し、具体的なリスクの高い作業(高所作業、火気使用作業等)のリスクアセスメントを実施。朝礼で作業員全員に脚立使用の実演確認をするところもあった。(内装工事)
- ・ゼネコンから一次請事業者月に 2 回以上現場パトロールを行う方針を出している。(建築工事)
- ・月 1 回安全衛生委員会で安全に関する検討を行い、3 か月に 1 度は現場確認を行い危険箇所の洗い出しをして対策している。労働基準監督署にも報告している。(製造工場)
- ・委託工場には、年 4、5 回訪問し、労働環境や安全基準に関する直接的な確認を行い、人権や労働条件(休憩時間等)に関する問題がないか、チェックシートを基に評価している。(製造工場)
- ・定期的な監査のタイミング以外にも、委託工場に訪問した際に、監査チェックシートを用いて工場の人権や労働法規の遵守状況、安全衛生について確認するとともに、自己診断チェックリストを用いて監査項目の理解度と遵守状況を確認している。(製造工場)
- ・海外の委託工場に関しては、外部監査を実施し、全員の身分証明書の有無、タイムカードと給与支払いの突合と無作為のヒアリングを実施している。(製造工場)
- ・自社工場の労働・人権の取組としては、就業規程に記載し周知するとともに、食堂や会議室で差別的取り扱いを禁止するポスターを掲示している。(製造工場)
- ・すべての現場で、緊急時の連絡体制に関する適切な掲示を確認する。(内装工事)

<個別の取組>

- ・危険物の管理や有害物質等の計測は敷地の特性を踏まえて入念に行っている。(建築工事)

- ・危険箇所では、熟練度の高い社員が作業を実施するようにしている。年齢の高い方や女性の仕事内容には配慮している。(製造工場)
- ・安全確保のため、HSE(Health, Safety & Environment)担当職員が配置されている。(公式参加)
- ・スタッフの勤務シフトについて、スタッフから管理者に改善を提案した結果シフトが改善され、現在は良好になっている。(非公式参加)

<環境整備>

- ・水洗式手洗い(男女別)、女子更衣室を整備し、通勤車両の駐車場も整備している。(建築工事)
- ・作業員の要望や他の現場での取組をくみ上げ、空調設備や照明の追加、休憩所の増設等につなげている。(建築工事)
- ・作業員が使用するトイレは清潔なことを確認した。(内装工事)
- ・作業エリア内でのつまづき防止のため、でっぱりになっている箇所(排水管)には目印を立てている。(内装工事)



- ・塗料使用時は、他の作業者に臭気が届かないよう囲いを設けて「危険」と掲示し、高濃度時は送風機も使用している。(内装工事)

<休憩>

- ・休憩室を畳敷きとし、土足を脱いでゆっくり休める環境を整備することで従業員の疲労軽減に取り組んでいる。(清掃、非公式参加)



(例)美素建物管理株式会社

- ・館内にカームダウン・クールダウン室を設置し、来場者やスタッフが体調不良の際に休憩できるようにしている。(非公式参加)



<熱中症対策>

- ・場内スポットクーラー扇風機活用、ミスト設置、製氷機、エアコン付き休憩所設置、スポーツドリンク支給、熱中症検知器を作業員に配付、朝礼での椅子着席等の熱中症対策を実施している。(建築工事)
- ・夏場はスポットクーラー扇風機を増設し熱中症防止の対策を実施している。冬場は作業現場と休憩所・喫煙所にジェットヒーターを設置し、温かい食事ができるように電子レンジ・電気ポットを設置している。(内装工事)



- ・夏場の熱中症に対しては、体の深部体温をチェックする腕時計型端末を作業員につけてもらうほか、ネッククーラー、ファンベストを十分に備える予定である。(清掃)
- ・スタッフの熱中症対策で経口補水液、ネッククーラーを冷蔵庫に常備している。(非公式参加)



- ・屋外スタッフの暑さ対策で、日除け傘、冷風機を設置している。(非公式参加)



【協会から指摘・情報提供を行った事例】

- ・自社社員が労働・人権などに関して確認している。ただし、監査マニュアルは作成していない。(製造工場)
⇒外部監査のマニュアル例(公開されている先進的な取組をしている同業種の大手企業の監査資料)を参考資料として提供した。
- ・これまで縫製工場の監査、認証の確認は意識していなかったが、今回の取引を転機に、調達コードをもとに取引先にも労働、人権配慮を求めていると思う。(製造工場、営業参加)
⇒公開されている業界団体のチェックリストを確認ツールの参考として提供した。
- ・休憩時に近くにある休憩場所に行くが、昼頃は人が多く座れないこともある。(非公式参加)
⇒スタッフの休憩場所確保に配慮し改善を図るよう管理者に依頼した。

(8)外国人・移住労働者、障がい者(共通基準)

【良い取組事例】

<適切な労働管理>

- ・技能実習生受入書類を確認した上で、受入を実施している。(建築工事)
- ・協力会社に対して、外国人実習生・作業員と協力会社の雇用条件書の提出を義務付けている。(建築工事)
- ・不当な契約がないことは、全ての外国人労働者に関して、元請から監理団体や仲介業者に確認している。(建築工事)
- ・契約書は、元請けとして全ての下請事業者の契約内容について現場に入る前に確認し、母国語と日本語で記載されていることを確認している。(建築工事)
- ・仲介業者・雇入れ業者間で不当な扱いが無いこと、管理体制等へのヒアリングで確認、派遣会社と外国人ア

ルバイトとの契約書は母国語の記載であることを確認している。(製造工場)

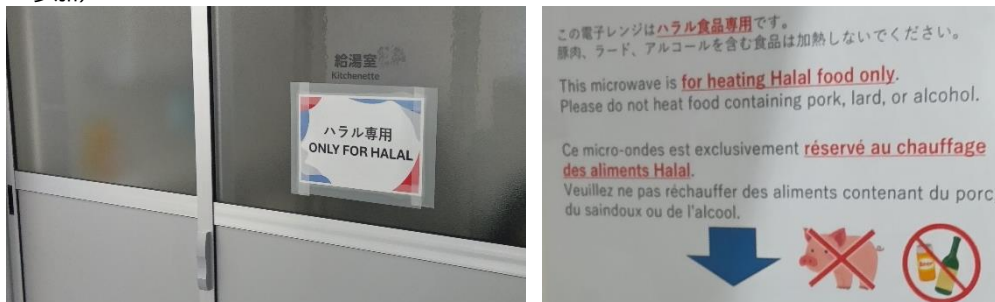
- ・技能実習生を雇用する工場を重点的に監査している。監査では、必ず技能実習生のインタビューを実施し、送り出し機関に支払った手数料やその支払い方法などを確認している。また、実習生の寮に直接赴き、寮の管理が日本の法律に適合しているかを目視確認している。(製造工場)
- ・技能実習生や外国人労働者が不当な手数料を支払わされていないことを監督機関や仲介業者と確認済み。その旨確約する書面入手のほか、労働者への定期的なインタビュー、監査、抜き打ち検査を実施している。(公式参加)

<言語への配慮>

- ・新規入場時の面談で日本語理解度テストを実施、理解度が低い外国人作業員は単独作業せず、日本語が分かる作業員とペアで作業を実施している。(建築工事)
- ・注意喚起看板に、英語他多種言語で掲示、作業員人数が多い母国語を併記している。(建築工事)
- ・安全看板にピクトサイン等を用いて文字以外で理解できるように工夫している。(建築工事)
- ・安全通路は看板がなくても理解できるように整備している。(建築工事)
- ・新規入場者教育時には、母国語 Ver.の資料を作成し、説明を実施している。(建築工事)
- ・監理団体で日本語の勉強会・テストを実施した後、自社研修、実習も実施している。(清掃)
- ・使用する洗剤等については特に注意が必要であるため、誤った使用をしないよう母国語にて各洗剤の使用用途をテプラにて貼り付ける予定である。(清掃)
- ・契約書は入国前に母国語にて作成。仮に変更する場合にも通訳を通して母国語との2言語で対応する。(清掃)
- ・入国前に現地子会社を通じた言語面、技術面の研修を半年以上実施している。(清掃)
- ・技能実習生に対して、業務上重要な内容を伝える際は、組合協力のもと通訳が同席し、確実かつ円滑な情報共有を図っている。(清掃)
- ・日本語が不自由な方は通訳者を活用することが可能である。(公式参加)

<個別の取組>

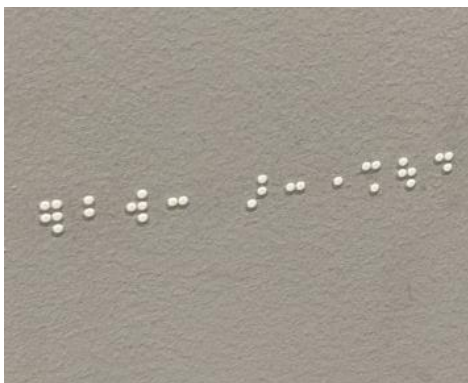
- ・外国人作業員に対しては、日ごろから食事会や滞在先に差し入れを持参して話す機会を積極的に設けている。月1で監理団体が訪問する際に同行し、通訳交えて本音を聞き出すよう努めている。(清掃)
- ・借上げ社宅に一人一部屋入居させ、グループ会社を通じて不便がないか一人ずつ訪問しフォロー予定である。(清掃)
- ・祈祷時間やヒジャブ(頭や身体を覆う布)使用についての要望を事前に確認し、要望に合った現場に派遣している。(清掃)
- ・スタッフ用にハラル専用給湯室を準備し、電子レンジにはハラル食品専用の注意書きを掲示している。(公式参加)



- ・万博会場店舗向けに外国人(特定技能の外国人)を数名雇用し既存店で実地研修している。障がい者も積極的に雇用予定であり、応募があれば配慮したい。(営業参加)

<障がい者、来場困難者への配慮>

- ・スタッフエリアの控室、トイレ等の入口に点字による案内表示をしている。(公式参加)



・車いすユーザーの押し手サポート等を行い、身体に不自由を抱える方でも万博会場内をスムーズに巡ることをサポートする支援を実施。



例)一般社団法人関西イノベーションセンター

・来場困難者にも配慮し、モバイルロボット搭載カメラを介してリモートでパビリオン内の展示を探索でき、リアルタイムでコンテンツに参加できる機会を提供した。(公式参加)



例)病気や障害などで外出が難しい子供たちが福岡県北九州市の病院からイタリアパビリオンを体験

・会場へのアクセスが難しい方でも万博を楽しめるよう、各パビリオンの魅力をリポーターがライブ配信でお届けするサービスを提供。

・バディアートプロジェクトにおいて、サブライセンシーと 2025MLO が協働し、6 つの障害者福祉施設の協力のもと、障がい者が製作に関与したアートを活用したライセンス商品を展開し、その収益の一部を関係する障害者福祉施設・団体へ還元する取組を行った。(サブライセンシー)



例)山陰パナソニック株式会社、2025MLO

【協会から指摘・情報提供を行った事例】

- ・技能実習生は行政の管理が強化されているので案件毎には未確認である(協力会社に対して確認するよう指示している)。(建築工事)
- ⇒技能実習生への不当な扱いがないことを担保するため元請事業者として確認をしてもらいたい。

(9)木材(個別基準)

①3工区における大屋根リング木材及びコンクリート型枠合板の調達状況

- ・リング木材については、個別基準「木材」に記載の認証材(FSC、PEFC、SGEC)と、前述の認証材ではない木材を使用している場合があり、認証材でない木材を使用する場合は個別基準「木材」の別紙(認証材以外の証明方法)に示す方法に基づき確認を実施している。
- ・具体的には、リング全体の約7割を占める国産材について、大部分は認証材ではなかったが、それらは全て森林伐採業者やトレーサビリティの上流事業者を通じて調達コード個別基準「木材」の別紙により基準を満たす木材であることを確認した。リング全体の約3割を占める外国産材については、全数がPEFC認証材であった。認証材の使用が国産材と外国産材とで異なる理由は、トレーサビリティのし易さの違いであり、海外産材では調達コードの別紙による確認が困難であるため認証材を使用する、との建築事業者の意見を確認している。
- ・コンクリート型枠合板については、各工区とも再使用をしており、転用状況について事業者から「万博工事の他エリアで転用」「平均15回程度転用」などの回答があった。また伐採時の合法性の確認方法については「出荷証明書により確認」「型枠合板へのスタンプ印で確認」「合法材である誓約書を協力会社が提出」などの回答があった。
- ・調達コードの伝達について、各工区事業者とも調達コードを調達先に伝達しており、「調達コードを協力会社へ送付し適宜説明実施」「調達コードに則った調達ができることを前提に協力会社を選定」などの回答があった。

②その他の建設材料の調達状況

【良い取組事例】

- ・構造材、仕上り材等で認証材を使用、認証材でないものは調達コード別紙に基づき確認している。
- ・FSC、SGEC認証材を使用し、証明書で確認している。
- ・認証材を使用、又は調達コード別紙で確認している。使い分けはどちらを入手しやすいかによる。(施工業者によって変わる)
- ・別紙による確認については、木材納入事業者の納品書で合法材であることを確認し木材を調達する現地工場に訪問してヒアリングと実態確認を行っている。

③その他のコンクリート型枠合板の調達状況

【良い取組事例】

- ・原則、型枠工事業者所有の再利用品を使用。新規合板使用時は認証品を使用し現物確認を実施している。
- ・認証材を使用し、型枠工事業者が次の現場で使用するサイクルができている。流通ルートを書類で確認している。
- ・万博の他の現場で使用していたものを再利用したことを確認している。
- ・型枠合板に合法木材であることを示す認定番号が刻印されていることを確認している。
- ・合法材であることを証明する認定スタンプを確認、型枠工事業者から合法材使用の誓約書を提出させている。

【協会から指摘・情報提供を行った事例】

- ・工事会社が自社倉庫で保管しているものを納入していることを確認している。また、施工計画書に購入先が記載されているので、その事業者が違法伐採された木材や環境に配慮されていない木材を購入していないことを確認している。
- ⇒森林所有者や生産事業者等からサプライヤーに提出するように求めている書面を入手するように依頼した。

④その他

【良い取組事例】

- ・什器(椅子・テーブル等)はFSC認証材や廃材使用で対応する。(営業参加)
- ・サプライチェーン調査を実施し、各サプライヤーの根拠資料および関連する認証を整理している。(公式参加)
- ・木材の個別基準の対象ではないプレートも別紙による確認を行う予定である。(博覧会協会)
- ・デザインパーは木のケースに入れている。木については、納入会社から環境に配慮したものだという証明書ももらっている。

⇒木材の個別基準の対象外となるが、そのような証明書を取得されたことは良いお取組とお伝えし、証明書を残しておくのは重要であるので、保管しておくように依頼した。

- ・店舗の内装・インテリア・食器は建設廃材を再利用する。(営業参加)
- ・間伐材の活用を検討している。(営業参加)
- ・収穫後に産業廃棄物として処理されるパームウッドを有効活用している。(公式参加)
- ・フローリング材はレンタル品であり、博覧会終了後も建築会社のレンタル品として再利用される。(公式参加)

(10)紙(個別基準)

【良い取組事例】

- ・これまで認証紙を使用していなかったが、万博出展で初めて認証紙の見積とサンプルを取り寄せた。認証紙の調達の目途が立っている。(営業参加)
- ・これまでコピー紙と一部の商品には認証紙を使用していたが、大阪・関西万博の調達コードをきっかけに、外箱含めて紙を扱う際には全て FSC 認証紙を使用する予定である。
- ・梱包用段ボールで認証紙を使用予定。5、6 年前から、取引先からの指定で使うことになった。東京 2020 大会が開催されて認証紙が広まったことも影響していると思う。

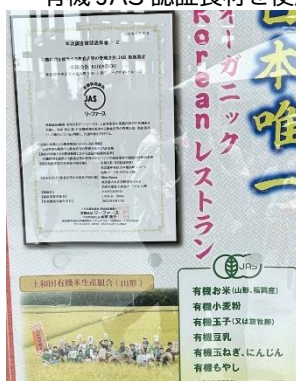
【協会から指摘・情報提供を行った事例】

- ・包装紙や外箱で認証紙を使用しているが、今後は認証紙でないものも含めて使用予定である。
⇒認証紙以外を使用する場合は、製紙事業者から紙の調達コードの別紙を受領・保管しておくように依頼した。
- ・グリーン購入法基本方針に定める水準を満たしていればよいのか。(催事参加)
⇒古紙 100%であればよいが、バージンパルプを含有している場合、その部分については調達コードに従い認証紙の使用や別紙での確認を依頼した。
- ・FSC 認証のトイレットペーパーを調達予定であるが古紙割合は不明である(後に古紙パルプ配合率 100%と確認)。(清掃)
⇒国や大阪府が定める方針に従ってトイレットペーパーは古紙パルプ配合率 100%の製品を調達するように依頼した。
- ・使用しているトイレットペーパーは古紙パルプ 100%ではない。(非公式参加)
⇒次回調達時から古紙パルプ配合率 100%の製品を調達するよう依頼した。

(11)農・畜・水産物、パーム油(個別基準)

【良い取組事例】

- ・既に認証団体から調達先を提示いただいており、モヤシは認証品が調達できる見込みである。(営業参加)
- ・生鮮農産物の調達に向けては、半年分のトマト、ナス等をリスト化し認証団体に送り調達可能か調査中である。(営業参加)
- ・認証を受けた日本産のみを購入している。(公式参加)
- ・生鮮畜産物を調達予定であり、農水省からも紹介を受けて認証団体とのマッチング相談会に参加予定である。(営業参加)
- ・有機 JAS 認証食材を使用した商品を提供し、店頭に明示している。(営業参加)



- ・パーム油については、既に認証油を使用しており万博においても使用予定である。(営業参加)
- ・パーム油は、マーガリン・ショートニングなど加工品でも認証油を原料としたものを使用する。(営業参加)
- ・パーム油を使用した食器用洗剤は RSPO 認証品を使用している。(非公式参加)
- ・プラントベース食材を使用した商品を来場者が楽しめる「未来の食体験」として提供し、持続可能な食の選択肢を社会に広く発信している。(非公式参加)



例) パソナ

- ・卵や魚を代替する大豆由来のプラントベースフードを開発提供するなど、多数の事業者が環境や健康に配慮したプラントベースフードを提供した。(営業参加)
- ・多様性に配慮するため、セントラルキッチンで認証を受けたハラル専用ラインで製造し会場で提供予定である。(営業参加)
- ・メーカーとコラボしたヴィーガン・主要アレルゲン対応済のカレーライスを販売するなど、多数の事業者がハラル・ヴィーガンにも対応できるよう工夫した。(営業参加)
- ・関西近郊地産の食材を使用した商品であることを明示して販売している。(非公式参加)



- ・持続可能な取組として、セントラルキッチンで残渣を堆肥化して採れた野菜で商品を作っており、会場でも提供予定である。(営業参加)
- ・食材バリエーションを絞り込み、食材の共有化を進めることによってロスの削減に取り組む予定である。(営業参加)
- ・食品ロスの管理を、適切な量における発注リストの作成、先入先出方式(最初に在庫に入庫された商品から順に販売または使用する在庫管理方法)の徹底、料理の重量や生産スケジュールのトレーニング・モニタリング、各料理の正確な重量に基づいたレシピ設計によって行っている。(公式参加)
- ・全サプライヤーには、動物福祉(魚類福祉を含む)に関する評価制度が設けられている。(公式参加)
- ・未来にまで水産資源を残し、すしを提供しつづけるため、先端技術を用いた陸上養殖や完全養殖などの天然資源によらない水産物のみを使用した商品を提供し、ゲーム形式で水産資源に関する課題を学べるように工夫した。(営業参加)



- ・過剰漁獲による天然資源枯渇のリスクを低減し、安定供給の実現に貢献できる魚の完全養殖の取組について詳細な説明を行い、一部の商品を提供していた。(営業参加)



近大サラブレッド魚と近大マグロの紅
白手桶寿司
¥3,600(税込)

世界で初めて完全養殖に成功した「近大マグロ」と、サラブレッド魚のクエタマ、ブリヒラ、キンダイを贅沢に使用し、食材でおめでたい紅白を演出しています。



ニホンウナギ

ふ化年：2023年

親魚の産卵は全て天然のシラスウナギを採って育てていますが、数が増えすぎており調整が必要になっています。近畿大学では令和5年（2023年）にシラスウナギの人工ふ化実験を成功させました。何匹か飼育に成功しました。当初は母魚の数が少なくておらず、シラスウナギまで成長させることができませんでした。令和5年（2023年）に研究を再開し、同年人工ふ化、さらにシラスウナギまでの飼育に成功し、令和5年（2023年）7月には完全養殖を達成しました。ウナギの研究が最も進んでいる国々の研究機関においても、まだ完全養殖魚が実験できるレベルでの人工生産の段階にはなっていないと聞かれます。今飼育しているのは天然由来の親魚から近畿大学と京都府立総合研究機構で飼育して育てた成魚です。この成魚を親魚として採卵、飼育すると完全養殖となります。

・絶滅危惧種の調達は基本的に行わない方針に沿って、うなぎはビカーラ種を使用し、メニューに明示して説明を付記していた。(営業参加)



陸上育ちのビカーラうなぎ
390円(税込)

※“ビカーラ種”という種類のうなぎを使用しています。

例) FOOD & LIFE COMPANIES

【協会から指摘・情報提供を行った事例】

- ・今のところ認証品の調達は難しいが、予定物品の産地、生産者までのトレースはできている。認証品での原料確保の見通しが立つのであれば取引先を変更できないわけではない。(営業参加)
⇒農水省を通じて認証団体に情報共有して認証品調達先候補情報を共有してもらうので、取引先変更が可能か検討するよう依頼した。
- ・納入事業者には認証品を探してもらっているが、認証品が十分に流通していないものもある。(営業参加)
⇒品種や時期によっては認証品等が十分に流通しないものもあると認識している。認証団体に相談するよう依頼した。
- ・絶滅危惧種ではアワビを調達予定である。環境省のレッドリストには掲載されていなかったため調達可能か。(営業参加)
⇒調達コードではIUCNのレッドリストを対象としている。例外として調達を認めている完全養殖か水産流通適正化制度に基づくものかを確認して報告するように依頼した。また、絶滅危惧種を取って万博で提供する理由・意義も検討した上で調達するか検討するように依頼した。
- ・中国で採捕したニホンウナギの稚魚で水産流通適正化制度に則ったものを調達予定である。(営業参加)
⇒そのニホンウナギが本当に令和7年12月から施行される水産流通適正化制度に倣って適法に採捕されたものか正確に確認した上で改めて報告するように依頼した。
- ・季節商品として土用の丑の日にニホンウナギを調達予定である。(営業参加、催事)
⇒絶滅危惧種は例外を除いて調達不可としているため、例外として調達を認めている完全養殖か、令和7年12月から施行される水産流通適正化制度に倣って適法に採捕されたものかを確認・報告するように依頼した。その後後者の報告を受け、農水省にも問題ないことを確認した。
- ・ビカーラ種のウナギ(IUCNのレッドリスト対象外)を調達予定である。(営業参加)
⇒商品説明でビカーラウナギ(IUCNのレッドリスト対象外)であることの記載を工夫するように依頼した。
- ・フードダイバーシティに配慮したいが、メニューの種類は厨房スペースや機器に対する電気容量、ストック量の問題で全ての実現が難しくなっており、ヴィーガン等対応品は難しくなりそう。同じ厨房で調理するしかなく、交差汚染がありうるので全てベジタリアンと整理している。(営業参加)
⇒専用ラインを確保できるものや加工で仕入れる単体のものでヴィーガンとして整理できるものは個別に整理するように依頼した。
- ・食品産地は国内産のものを調達できそう。(営業参加)
⇒被災地産や近郊地産があれば特出してアピールするように依頼した。

・試飲試食品も調達コードの対象になるのか。(催事参加)
 ⇒試飲試食品も調達コードの対象になるので、確認を依頼した。また、調達計画書の報告対象であれば報告するように依頼した。

(12)その他

【良い取組事例】

- ・ユニフォームは、端材や植物由来原料を使用した素材を活用し、再利用を想定した循環型のものを制作する。(営業参加、非公式参加)
- ・トイレ用ハンドペーパーティッシュや傘袋はできる限り使用せず、ハンドロールタオルや雨傘除水機を活用予定である。(非公式参加)
- ・野菜の調理に使用した水は、パビリオン内の植物の水やりに活用予定である。(公式参加)
- ・スタッフ休憩室に、空気清浄機や足マッサージ器を設置予定である。(非公式参加)
- ・会期中は看護師資格所持者、介護関連資格所持者を配置予定である。(非公式参加)
- ・大屋根リングに福島県産材を使用し、福島浪江工場を活用した。(建設会社)

以上

4-2 調達コードで採用した認証一覧（各調達基準3に記載のものを含む）

認証制度	概要	調達コードでの活用対象品目
FSC 	FSC®(Forest Stewardship Council®)認証は、環境保全の点から見て適切で、社会的な利益に適い、経済的に継続可能な、適切な森林管理を広めるための国際的な認証制度です。	木材／紙
PEFC 	PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification)は、持続可能な森林管理のために策定された国際基準に則って、各国独自の森林認証制度の基準が国際基準を満たしているかを承認する仕組みで、世界最大の認証制度です。	木材／紙
SGEC 	SGEC (Sustainable Green Ecosystem Council)は、日本の自然的社会的条件を踏まえた日本独自・唯一の森林認証制度です。その基準は PEFC による審査により承認を受けており、SGEC 認証材は国際的に PEFC 認証材として流通可能です。	木材／紙
GLOBAL G.A.P. 	GLOBALG.A.P.(Good Agricultural Practices)は、国際的に広く認知・信頼されている認証制度です。基準は、食品安全、環境サステナビリティ、労働安全衛生、動物の福祉、サプライチェーンの透明性を網羅します。安全で責任ある農業を通して、世界中の生産者、小売、消費者に貢献することを目指します。	農産物
ASIAGAP 	ASIAGAP は、2018 年に GFSI (Global Food Safety Initiative)からアジアで初めて承認を受けた日本発の GAP 認証制度です。食品安全、環境保全、労働安全、人権福祉、農場運営の要素を含んでいます。	農産物
JGAP 	JGAP は、食品安全、環境保全、労働安全、人権福祉など持続可能な農場運営への取り組みを認証する、10年以上の歴史を持つ日本発の GAP 認証制度です。農産物と畜産物の認証基準があり、畜産物には家畜衛生とアニマルウェルフェアの要素が含まれます。	農産物／畜産物
レインフォレスト・アライアンス 	レインフォレスト・アライアンスは、森林の保護、労働者の人権尊重や生活向上、気候危機への緩和と適応など、より持続可能な農業を推進するための包括的な認証制度です。世界 60 カ国で持続可能な農業の研修と認証を提供し、また土地管理のプロジェクトも展開しています。	農産物(茶類、バナナ、オレンジその他果物と野菜等)
国際フェアトレード認証 	国際フェアトレード認証は、原料の生産から、輸出入、加工、製造工程を経て、完成品までの各工程で、社会的、環境的、経済的基準について定めた国際フェアトレード基準(開発途上国の小規模生産者・労働者の持続可能な開発を促進することを目指して設計)を満たすものに付与するものです。	農産物(コーヒー、茶、カカオ、果物等) ※海外産
アメリカ大豆サステナビリティ認証 	SSAP 認証(アメリカ大豆サステナビリティ認証)は、社会・環境・経済の基準に基づく大豆生産の持続性を証明する国際的な認証制度です。第三者監査を通じて全米規模で持続可能な生産を検証し、米国の農家が持続性の向上と継続的改善に取り組むことを促しています。	農産物(アメリカ産大豆)

LPA		LPA(家畜生産保証制度)は、食の安全、周辺環境への配慮、動物福祉などを含むオーストラリアの農場保証プログラムです。	畜産物(オーストラリア産牛肉)
NFAS		NFAS(全国肥育場認定制度)は、食の安全、周辺環境への配慮、動物福祉などを含むオーストラリアの肥育場のための品質保証プログラムです。	
OSAKA サステナブル畜産認証制度		OSAKA サステナブル畜産認証制度は、国際目標 SDGs の達成に向け、大阪府内農場の持続可能性に配慮した生産体制を推進し、畜産物の付加価値向上や府民が安心して食することができる畜産物を確保することを目的に創設したものです。	畜産物(牛乳、牛肉、豚肉、鶏卵、肉類等)
持続可能性配慮の農場 HACCP 認証農場指定		持続可能性配慮の農場 HACCP 認証農場指定は、農場 HACCP 認証を取得した認証農場の中で、SDGs 等の社会的ニーズに対応している認証農場を指定するものです。	畜産物(牛乳、牛肉、豚肉、鶏卵、鶏肉)
平飼い鶏卵認証		平飼い鶏卵認証は、アニマルウェルフェアに配慮した飼養環境を維持するため、「採卵鶏の平飼い飼養管理基準」に則った認証対象鶏舎及び施設で生産され、非認証鶏卵と分別保管管理されている認証鶏卵を出荷する際に「格付」を行い認証マークを付与するものです。	畜産物(鶏卵)
MEL		MEL(Marine Eco-Label Japan)は、資源と生態系の保全に配慮した漁業・養殖業を認証する日本発の水産エコラベルです。多様性に恵まれた日本の風土文化(魚種・漁法・水産業)を反映しています。	水産物
MSC		MSC(Marine Stewardship Council)認証は、水産資源と環境に配慮し、適切に管理された持続可能な漁業に関する国際的な認証制度です。MSC 認証を取得した漁業で獲られた水産物に MSC「海のエコラベル」を付けることができます。	水産物
ASC		ASC(水産養殖管理協議会)は、環境や地域社会や人々に配慮した、責任ある養殖により生産された水産物を対象とする国際的な認証制度です。	水産物(養殖)
BAP		BAP(Best Aquaculture Practices)認証は、責任ある養殖事業の発展のために活動する世界養殖連盟(Global Aquaculture Alliance、通称 GAA)が運営する第三者認証です。環境や社会的責任のほか、食品安全、動物福祉、トレーサビリティの観点を包括的にカバーします。	水産物(サーモン、エビ、ムール貝、真鯛等)
ISPO		ISPO(持続可能なパーム油のインドネシア基準)は、インドネシアの持続可能なパーム油認証協議会(ISPOCC)により運営されている国の認証制度であり、持続可能なパーム油ビジネスの国際標準を開発・実行するため、合法性、GAP、環境、労働、社会経済及び透明性を満たすパーム農園、生産者及び加工企業を認証しています。	パーム油
MSPO		MSPO(持続可能なパーム油のマレーシア基準)は、マレーシアのパーム油認証協議会(MPOCC)によって管理されている国の認証スキームであり、合法性や環境・社会等に関する基準を満たすパーム農園及び加工施設を認証します。	パーム油
RSPO		RSPO(持続可能なパーム油に関する円卓会議)は、非営利の国際会員組織であり、パーム油産業のさまざまなセクターの利害関係者(生産者、加工業者及びトレーダー、消費者製品製造業者、小売業者、銀行/投資家、環境/社会 NGO 等)が一体となって、持続可能なパーム油生産を実現するためのグローバルな基準を開発し実行しています。	パーム油